

平成24年12月環境経済観測調査（近畿版）

概況

環境省近畿地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成24年12月調査結果を活用し、今般、近畿地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 近畿地域の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、全国調査の結果と同様、省エネルギー自動車を挙げる割合が最も高く、先行きにかけては、再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）や、スマートグリッド、蓄電池等のエネルギー関連産業等が有望とみられている。
- ② 近畿地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は16.8%となり、回答企業670社のうち110社が延べ169以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。具体的には、全国調査の結果と同様、再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）を挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」（12月）の業況DIは前回調査から上昇し、また、全ビジネスの業況DIを上回り（環境ビジネス：今回9・前回10、全ビジネス：今回-12）、一定の好況感を示した。先行きにかけては全国調査同様改善傾向にあり、10年先では全国調査の同DIを上回った（近畿：36、全国：28）。
- ④ 「国内需給」、「国内提供価格」、「研究開発費」、「設備規模」、「人員体制」及び「海外販路」の各項目において、近畿地域の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを上回り、「資金繰り」で同等、「海外需給」で下回った。
- ⑤ 分類別に見ると、地球温暖化対策関連のビジネスの業況が上昇傾向にあることが示された。環境汚染防止関連のビジネス（水処理ビジネスを含む）、廃棄物処理・資源有効利用関連のビジネスについては、半年先で下降するものの、10年先で上昇すると見られている。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成25年2月22日

環境省近畿地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課

TEL：06-4792-0703

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成24年11月19日（月）～平成24年12月21日（金）

基準時点は回答時点

(3) 近畿地域の調査対象

近畿地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された1,848社。有効回答数684社、有効回答率37.0%。

(4) 抽出方法

業種（22区分）と企業規模（資本金3区分；中小企業（2,000万円以上1億円未満）、中堅企業（1億円以上10億円未満）、大企業（10億円以上））により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目（調査票は別掲）

問1（1）我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10年先）

（2）我が国で発展している環境ビジネス分野（現在、半年先、10年先）

問2 ビジネス全体の業況等（現在、半年先、10年先）

①業況、②業界の国内需給、③提供価格、④研究開発費、⑤設備規模、⑥人員体制、

⑦資金繰り（現在のみ回答）、⑧業界の海外需給（海外向け事業を実施している場合）

⑨海外販路拡大の意向（海外向け事業を実施していない場合）

問3 実施している環境ビジネスの有無

問3-1 実施中の環境ビジネス（最大3つ）とその業況等（現在、半年先、10年先）

※質問事項は問2の①～⑨と同様

問4 今後実施したい環境ビジネス（最大3つ、及び東北6県で新規展開・実施したいもの最大3つ）

(6) 環境ビジネス分類

環境ビジネスの範囲については、下記4大項目、34小項目からなる分類（平成23年6月改定）を用いた。

A 環境汚染防止（12小項目）、 B 地球温暖化対策（11小項目）

C 廃棄物処理・資源有効利用（8小項目）、 D 自然環境保全（3小項目）

(7) 調査の方法

郵送・FAX回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った（母集団推計は行っていない）。

業況等の判断項目においては、下記によりDI（ディフュージョン・インデックス）を算出した。

DI（%ポイント）＝ 第1選択肢の回答社数構成比（%）－ 第3選択肢の回答社数構成比（%）

(4) ***表示について

回答数5未満については、***と表示している。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（近畿）

① 我が国の環境ビジネスの業況（近畿）

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、近畿地域と全国の集計結果とを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

区分	地域	現在	半年後	10年先
全体	近畿	8	13	43
	(前回調査)	(15)	(18)	(43)
	全国	9	14	46
製造業	近畿	8	14	45
	全国	8	13	47
非製造業	近畿	8	12	42
	全国	9	13	46

- 環境ビジネスの業況について、近畿地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- また、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向にあった。
- 前回調査と比較すると、現在、半年先の時点において、前回調査の結果を下回った。

② 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス（近畿）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス（近畿）

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	26.7 (26.9)	1	太陽光発電システム(関連機器製造)	19.2 (16.8)	1	再生可能エネルギー	38.6 (38.9)
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	15.9 (14.6)	2	省エネルギー自動車	18.1 (20.2)	2	スマートグリッド	8.5 (6.9)
3	大気汚染防止用装置・施設	11.0 (11.5)	3	再生可能エネルギー	11.9 (14.6)	3	省エネルギー自動車	6.9 (7.5)
4	下水、排水処理用装置・施設	9.0 (8.2)	4	省エネルギー電化製品	7.8 (5.5)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.4 (5.3)
5	再生可能エネルギー	7.6 (8.3)	5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.1 (6.3)	5	蓄電池	4.7 (5.6)

(注1) 括弧内は全国の数値

(注2) 再生可能エネルギー = 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等。以下同じ。

- 近畿地域の民間企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについては、現在の時点では、全国と同様、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高かった。
- 「再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）」は、前回調査における「現在」の時点には上位5位に入っていなかったが、今回調査ではランクインした。同ビジネスは半年先、10年先にかけて順位が上昇しており、前回調査と同様の傾向が見られた。

(2) 近畿地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス（近畿）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（近畿）

表3 環境ビジネスの実施状況（近畿）

	回答企業数 (社)	実施 している	実施 している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
近畿全体	685	19.6	2.6	5.7	11.2	80.4
(前回調査)	<717>	<19.2>	<4.2>	<5.4>	<9.6>	<80.8>
全国版	(4,514)	(20.6)	(4.0)	(4.9)	(11.7)	(79.4)

(注) 括弧内は全国の数値

- 近畿地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.6%と、全国値とほぼ同程度だった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（近畿）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス（近畿）

近畿版		%	全国版		%
1	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	12.7 (6.9)	1	産業廃棄物処理	12.7
1	産業廃棄物処理	12.7 (12.7)	2	高効率給湯器	11.1
1	リサイクル素材	12.7 (8.6)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.8
4	省エネルギー電化製品	10.4 (7.5)	4	再生可能エネルギー	10.6
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.7 (7.7)	5	リサイクル素材	8.6

(注1) 括弧内は全国値

(注2) その他の環境汚染防止製品・装置・施設

= 大気汚染防止、下水排水処理、土壌・水質浄化、騒音・振動防止、環境分析等を除く環境汚染防止用装置・資材・施設 / 環境負荷低減及び省資源型製品（エコマーク製品等） / 放射性汚染対策製品

- 近畿地域で現在実施している環境ビジネスについては、「その他の環境汚染防止製品・装置・施設」、「産業廃棄物処理」、「リサイクル素材」を挙げる割合が多かった。また、全国では圏外となっている「省エネルギー電化製品」（前回調査では圏外）が4位となった。
- 全国と比較すると、近畿で4位の「省エネルギー電化製品」、5位の「太陽光発電システム（関連機器製造）」は全国では圏外となっている。一方で、全国で2位の「高効率給湯器」、3位の「太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）」近畿では圏外になっている。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス（近畿）

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（近畿）

表5 環境ビジネスの実施意向（近畿）

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	670	16.3	2.4	4.0	9.9	52.4	31.3
(前回調査)	<698>	<13.8>	<2.7>	<4.2>	<6.9>	<51.6>	<34.7>
うち 環境ビジネス実施企業	126	36.5	1.6	11.1	23.8	25.4	38.1
うち 環境ビジネス未実施企業	544	11.6	2.6	2.4	6.6	58.6	29.8
全国版	(4,423)	(16.4)	(2.9)	(4.1)	(9.4)	(51.7)	(31.9)

- 近畿地域の回答企業670社のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した16.3%(110社)の企業が、述べ169以上の環境ビジネスを新規に実施する意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は11.6%にとどまったが、既の実施している企業においては、36.5%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。
- 前回調査と比較すると、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は2.5%ポイント増加している。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（近畿）

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス（近畿）

近畿版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	18.3 (28.7)	1	再生可能エネルギー	28.7
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	15.6 (11.4)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.4
3	スマートグリッド	12.8 (10.5)	3	スマートグリッド	10.5
4	リサイクル素材	11.9 (6.6)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.0 (9.0)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0

(注) 括弧内は全国の数値

- 近畿地域の回答企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、環境ビジネス分類のB地球温暖化対策を挙げる傾向にあり、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「スマートグリッド」、「太陽光発電システム(関連機器製造)」については、全国調査を上回る割合を示した。

(c) 東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス（近畿）

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス

(業種別)

近畿版		%	全国版		%
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	15.4 (6.3)	1	再生可能エネルギー	24.0
1	省エネルギー建築	15.4 (8.0)	2	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	12.2
3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	10.3 (7.3)	3	持続可能な農林漁業、緑化	9.0
3	再生可能エネルギー	10.3 (24.0)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.7
3	廃棄物処理用装置・施設	10.3 (6.9)	5	省エネルギー建築	8.0
3	リサイクル素材	10.3 (6.3)			

(注) 括弧内は全国の数

(本所所在地別)

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国		本社所在地						
	回答数	割合	北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
回答企業合計(複数回答有)	288	—	9	35	158	24	39	12	11
全環境ビジネス	496	(100%)	15	60	275	45	61	18	22
再生可能エネルギー	69	(14%)	—	10	42	3	4	5	5
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	35	(7%)	3	6	19	4	2	1	—
持続可能な農林漁業、緑化	26	(5%)	1	4	16	0	2	2	1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	25	(5%)	2	2	16	2	2	—	1
省エネルギー建築	23	(5%)	—	3	7	4	6	2	1
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	21	(4%)	2	2	11	1	4	—	1
下水、排水処理用装置・施設	20	(4%)	2	1	11	2	2	2	—
廃棄物処理用装置・施設	20	(4%)	2	3	6	3	4	1	1
スマートグリッド	19	(4%)	1	1	12	2	2	—	1
太陽光発電システム(関連機器製造)	18	(4%)	—	2	10	0	6	—	—
リサイクル素材	18	(4%)	—	1	8	4	4	—	1
その他	202	(41%)	2	25	117	20	23	5	10

- 近畿地域の企業においても、一定数の企業が東北6県で環境ビジネスを新規展開および拡充したいという意向を持っていた。
- 実施したいと考える環境ビジネスとしては、「省エネルギー建築」、「太陽光発電システム(関連機器製造)」を挙げる企業が最も多く、全国(「再生可能エネルギー」が最多)と異なる傾向を示した。

③ 環境ビジネスの業況等（近畿）

以下（a）業況から（i）海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体（「全ビジネス」）の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査（近畿分）」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業（金融機関を除く。）の該当DIを参考まで併記した。

(a) 業況

表 8 業況 DI

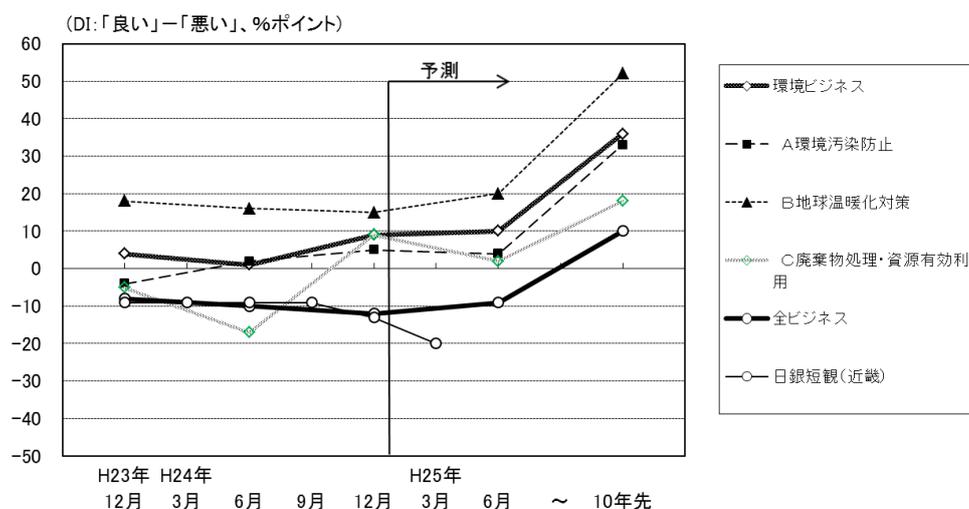
	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)								
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	4 (4)		1 (10)		9 (9)		10 (15)		36 (28)
<半年前における予測>			<10>		<12>				<30>
A環境汚染防止	-4 (0)		2 (8)		5 (4)		4 (6)		33 (25)
B地球温暖化対策	18 (8)		16 (15)		15 (18)		20 (27)		52 (39)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (0)		-17 (3)		9 (1)		2 (3)		18 (11)
D自然環境保全	0 (2)		*** (-11)		*** (-10)		*** (-8)		*** (26)
全ビジネス	-8 (-8)		-10 (-6)		-12 (-9)		-9 (-6)		10 (6)
(半年前における予測)			<-6>		<-3>				<7>
うち 環境ビジネス実施企業	(-1)		-5 (1)		-3 (2)		5 (7)		28 (21)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-9)		-11 (-9)		-14 (-11)		-14 (-10)		5 (3)
日銀短観(近畿)		-9	-9	-9	-9	-20			

(注1) 日銀短観は全規模合計・全産業。H25年3月は先行きの数値。以下(i)まで同様。

(注2) 括弧内は全国の数値。

(注3) 「D 自然環境保全」は、回答数が5未満のため、DIの表示を省いた。以下(g)まで同様。

図 1 環境ビジネスの業況 DI



(注) 1 日銀短観のH25年3月は平成24年12月調査における先行き予測。以下(i)まで同様。

- 近畿地域の環境ビジネスの業況DIは9であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回った。全国調査における環境ビジネスの業況DI 9と同じ値である。また、全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況DIは-12となっており、環境ビジネスの業況DIはこれを21ポイント上回った。なお、近畿地域における全ビジネスの業況DIは、日銀短観の平成24年12月における業況DIの-13とほぼ同じである。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、A環境汚染防止、B地球温暖化対策、C廃棄物処理・資源有効利用の業況DIがプラスとなり、うちC廃棄物処理・資源有効利用は、全国調査における業況DIを8ポイント上回った。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の業況は、全国と同様、上昇傾向を示している。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIが8ポイント改善された（前回1、今回9）。しかし、前回調査時点での12月予測と比べると業況DIは3ポイント下回っている（半年前の予測値12、今回9）。

表9 環境ビジネス分類別の業況DI

	(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)					
	現在		半年先		10年先	
	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI
合計	207	9	206	10	198	36
前回調査	204	1	235	12	230	30
A. 環境汚染防止	64	5	63	4	61	33
前回調査	53	2	58	3	55	39
B. 地球温暖化対策	85	15	85	20	80	52
前回調査	89	16	105	33	103	50
C. 廃棄物処理・資源有効利用	55	9	55	2	54	18
前回調査	58	-17	68	-11	68	-2
D. 自然環境保全	3	***	3	***	3	***
前回調査	4	***	4	***	4	***
A-1 大気汚染防止用装置・施設	8	***	8	***	8	***
A-2 下水、排水処理用装置・施設	12	25	12	17	11	27
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	3	***	3	***	3	***
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	1	***	1	***	1	***
A-5 環境分析、測定、監視用装置	4	***	4	***	4	***
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	17	6	16	7	15	53
A-7 下水、排水処理サービス	5	***	5	***	5	***
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	2	***	2	***	2	***
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	4	***	4	***	4	***
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	2	***	2	***	2	***
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	3	***	3	***	3	***
A-12 その他の環境汚染防止サービス	3	***	3	***	3	***
B-1 再生可能エネルギー	11	-9	11	-9	11	55
B-2 太陽光発電システム(関連機器製造)	13	15	13	8	11	18
B-3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9	***	9	***	9	***
B-4 スマートグリッド	3	***	3	***	3	***
B-5 省エネルギー自動車	4	***	4	***	4	***
B-6 省エネルギー電化製品	14	22	14	29	13	46
B-7 高効率給湯器	9	***	9	***	7	***
B-8 省エネルギーコンサルティング等	5	***	5	***	5	***
B-9 蓄電池	3	***	3	***	3	***
B-10 省エネルギー建築	8	***	8	***	8	***
B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス	6	***	6	***	6	***
C-1 廃棄物処理用装置・施設	8	***	8	***	8	***
C-2 一般廃棄物処理	6	***	6	***	6	***
C-3 産業廃棄物処理	16	6	16	-7	15	20
C-4 リフォーム、リペア	6	***	6	***	6	***
C-5 リース、レンタル	1	***	1	***	1	***
C-6 中古品	1	***	1	***	1	***
C-7 リサイクル素材	17	6	17	6	17	35
C-8 その他の資源有効利用	-	0	-	0	-	0
D-1 水資源利用	1	***	1	***	1	***
D-2 持続可能な農林漁業、緑化	-	0	-	0	-	0
D-3 その他の自然環境保全	2	***	2	***	2	***

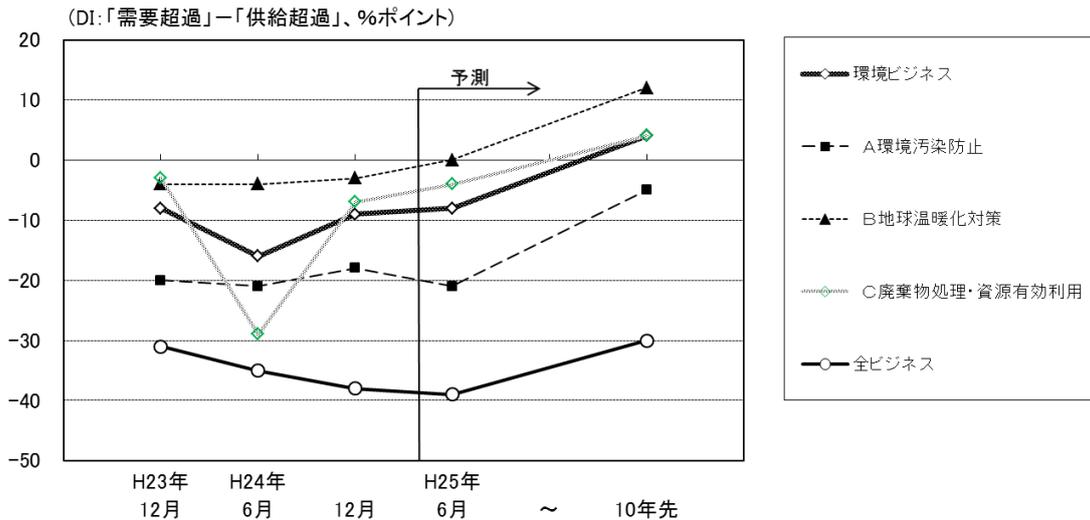
(b) 国内需給

表 10 国内需給 DI

	H23年 12月	H24年 6月	(今回) 12月	→ 予測		
				H25年 6月	~	10年先
環境ビジネス	-8 (-7)	-16 (-11)	-9 (-10)	-8 (-8)		4 (-7)
<半年前における予測>		<-6>	<-7>			<-8>
A環境汚染防止	-20 (-15)	-21 (-20)	-18 (-14)	-21 (-14)		-5 (-12)
B地球温暖化対策	-4 (1)	-4 (-3)	-3 (-5)	0 (-3)		12 (-4)
C廃棄物処理・資源有効利用	-3 (-11)	-29 (-17)	-7 (-11)	-4 (-10)		4 (-10)
D自然環境保全	-20 (-13)	*** (-25)	*** (-30)	*** (-23)		*** (-9)
全ビジネス	-31 (-28)	-35 (-32)	-38 (-34)	-39 (-33)		-30 (-29)
(半年前における予測)		<-30>	<-33>			<-31>
うち 環境ビジネス実施企業	(-21)	-30 (-28)	-34 (-28)	-34 (-26)		-20 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-30)	-37	-39	-40		-33

(注) 括弧内は全国の値

図 2 国内需給 DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-9であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回った。なお、全国調査では環境ビジネスの国内需給DIは-10であり、これを上回った。また、全ビジネスの国内需給DIは-38（全国調査では-34）と、供給超過であり、環境ビジネスの国内需要への期待感が現れている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給DIはおおむね上昇傾向を示しており、10年先においてはA環境汚染防止を除いて供給超過になると見られている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは7ポイント上回った（前回-16、今回-9）。

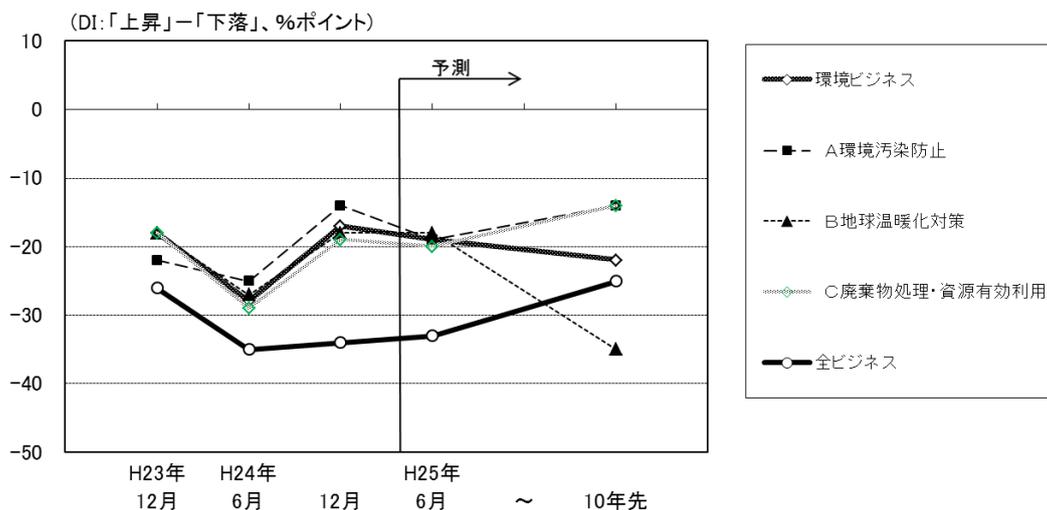
(c) 提供価格

表11 提供価格DI

	H23年 12月	H24年 6月	(今回) 12月	→ 予測		
				H25年 6月	~	10年先
環境ビジネス	-18 (-17)	-28 (-20)	-17 (-16)	-19 (-21)		-22 (-33)
<半年前における予測>		<-16>	<-22>			<-31>
A環境汚染防止	-22 (-20)	-25 (-20)	-14 (-21)	-19 (-25)		-14 (-29)
B地球温暖化対策	-18 (-14)	-27 (-18)	-18 (-12)	-18 (-17)		-35 (-44)
C廃棄物処理・資源有効利用	-18 (-19)	-29 (-23)	-19 (-19)	-20 (-22)		-14 (-20)
D自然環境保全	20 (-13)	*** (-24)	*** (-20)	*** (-15)		*** (-15)
全ビジネス	-26 (-26)	-35 (-31)	-34 (-30)	-33 (-30)		-25 (-26)
(半年前における予測)		<-24>	<-35>			<-33>
うち 環境ビジネス実施企業	(-25)	-33 (-28)	-28 (-23)	-32 (-24)		-19 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-27)	-36	-35	-33		-26

(注) 括弧内は全国の値

図3 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-17と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回っている。全ビジネスの提供価格DIは-34であり、環境ビジネスに比べ「下落」と応える企業の割合が多かった。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、A環境汚染防止の提供価格DIが-14であり、全国調査の提供価格DIの-21を上回った。
- 先行きでは、10年先において、環境ビジネスの提供価格は、全国調査に比べてゆるやかではあるが、下落傾向にある。ただし、環境ビジネス分類を見ると、A環境汚染防止については、10年先は現在と同じ-14であり、また、C廃棄物処理・資源有効利用は-19から-14に上昇しており、全国と異なる傾向にあった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは11ポイント上回った（前回-28、今回-17）。

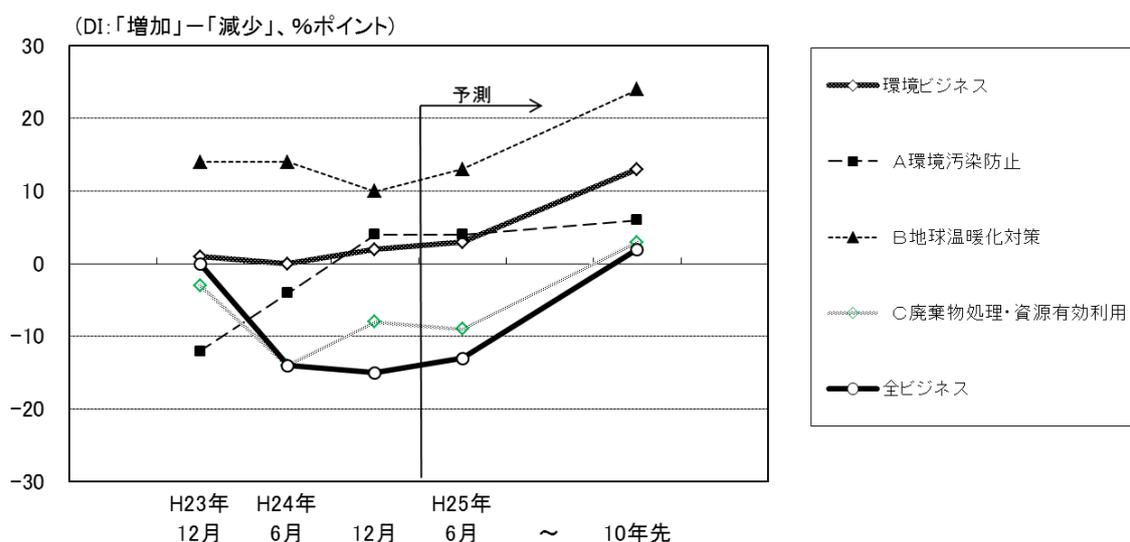
(d) 研究開発費

表12 研究開発費DI

	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)					
	H23年 12月	H24年 6月	(今回) 12月	→ 予 測		
				H25年 6月	~	10年先
環境ビジネス	1 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (2)		13 (6)
<半年前における予測>		<1>	<3>			<9>
A環境汚染防止	-12 (-6)	-4 (-1)	4 (2)	4 (5)		6 (8)
B地球温暖化対策	14 (12)	14 (10)	10 (8)	13 (10)		24 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	-3 (-11)	-14 (-15)	-8 (-13)	-9 (-12)		3 (-2)
D自然環境保全	0 (-11)	*** (-10)	*** (-23)	*** (-13)		*** (0)
全ビジネス	-10 (-13)	-14 (-13)	-15 (-14)	-13 (-11)		2 (0)
(半年前における予測)		<-8>	<-10>			<3>
うち 環境ビジネス実施企業	(-7)	-5 (-6)	0 (-5)	0 (-1)		18 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-14)	-16 (-15)	-19 (-15)	-17 (-13)		-2 (-3)

(注) 括弧内は全国の値

図4 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは2と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と比べても環境ビジネスの研究開発費DIの0を上回った。また、全ビジネスの研究開発費DIの-15と比較すると、環境ビジネスにおける研究開発活動は活発と考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、C廃棄物処理・資源有効利用の研究開発費のみマイナスの値を示しているが、全国調査のDIの-13と比べると、5ポイント高い値となっている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の研究開発費DIは上昇傾向を示し、特にB地球温暖化対策では24と、全国調査の研究開発費DIの10より14ポイント高い。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネス全体、B地球温暖化対策を除く各分類で、研究開発費DIが改善されている。

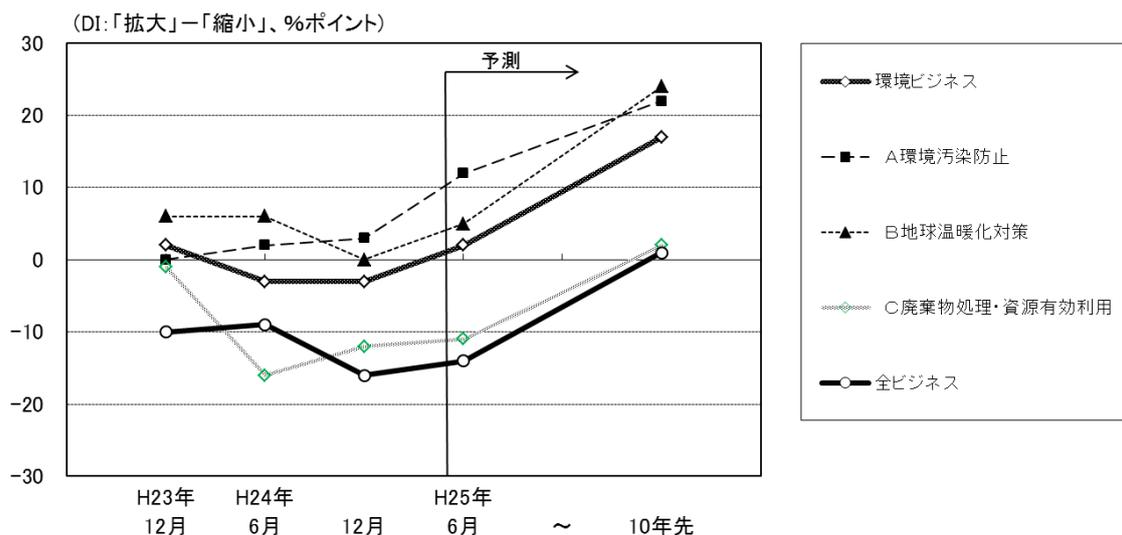
(e) 設備規模

表13 設備規模DI

	H23年 12月	H24年 6月	(今回) 12月	→ 予測		
				H25年 6月	~	10年先
環境ビジネス	2 (1)	-3 (0)	-3 (0)	2 (2)		17 (8)
<半年前における予測>		<4>	<0>			<9>
A環境汚染防止	0 (-4)	2 (-4)	3 (-3)	12 (-2)		22 (4)
B地球温暖化対策	6 (10)	6 (9)	0 (7)	5 (9)		24 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	-1 (-7)	-16 (-13)	-12 (-6)	-11 (-4)		2 (7)
D自然環境保全	-20 (-11)	*** (-12)	*** (-18)	*** (-15)		*** (-2)
全ビジネス	-10 (-10)	-9 (-11)	-16 (-11)	-14 (-10)		1 (0)
(半年前における予測)		<-7>	<-8>			<-1>
うち 環境ビジネス実施企業	(-6)	-4 (-5)	-7 (-4)	-2 (-1)		18 (10)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-11)	-10 (-13)	-19 (-14)	-17 (-12)		-4 (-4)

(注) 括弧内は全国の値

図5 設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは-3で、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの設備規模DIの-16と比べると、相対的に縮小傾向は弱い。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止の設備規模DIがすべての時点でプラスになっており、B地球温暖化対策についても、半年先、10年先の時点でプラスになっている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体としても、各分類としても、上昇傾向を示している。特にB地球温暖化対策の設備規模DIは、全国調査と比べても高い傾向にある。

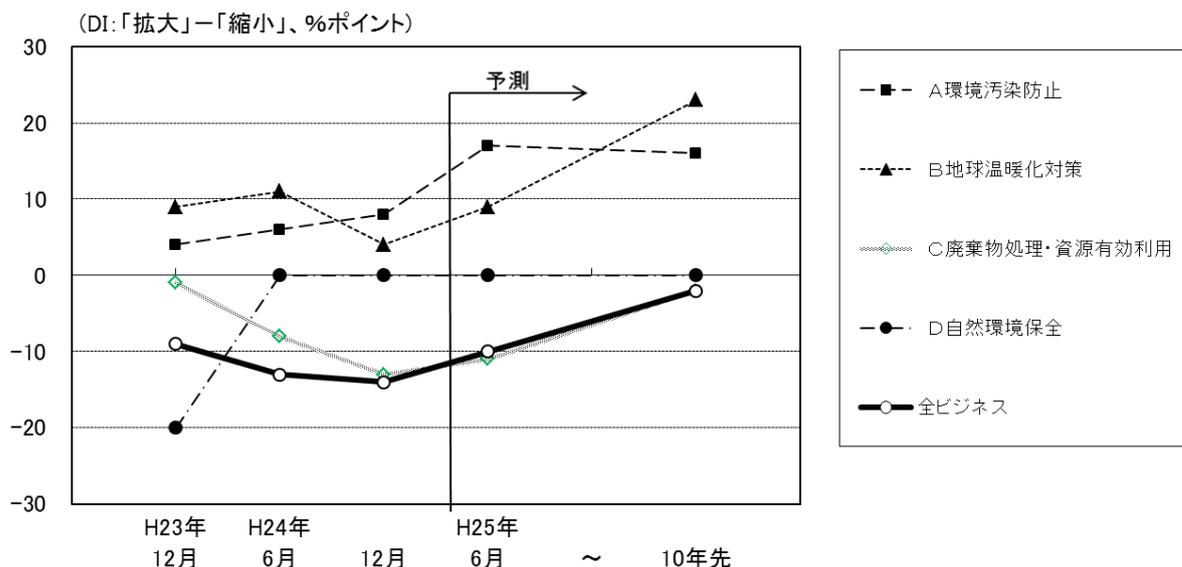
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)					
	H23年 12月	H24年 6月	(今回) 12月	→ 予 測		
				H25年 6月	~	10年先
環境ビジネス	4 (3)	4 (2)	1 (3)	6 (5)		15 (7)
<半年前における予測>		<0>	<4>			<18>
A環境汚染防止	4 (2)	6 (-3)	8 (1)	17 (4)		16 (8)
B地球温暖化対策	9 (10)	11 (12)	4 (9)	9 (12)		23 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	-1 (-2)	-8 (-8)	-13 (-5)	-11 (-3)		-2 (0)
D自然環境保全	-20 (-9)	*** (-6)	*** (-13)	*** (-13)		*** (-2)
全ビジネス	-9 (-9)	-13 (-10)	-14 (-12)	-10 (-9)		-2 (-7)
(半年前における予測)		<-8>	<-9>			<-5>
うち 環境ビジネス実施企業	(-3)	-4 (-5)	-5 (-4)	-1 (0)		20 (6)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-11)	-15 (-12)	-15 (-14)	-13 (-12)		-8 (-10)

(注) 括弧内は全国の数値

図6 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは1であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。全ビジネスの人員体制DIの-14と比較しても、環境ビジネスにおける人員体制は拡大の方向性であると考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止、B地球温暖化対策で人員体制DIがプラスとなっている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の人員体制は半年先において緩やかな上昇傾向を示している。ただし、A環境汚染防止については、半年先で上昇し、その先はほぼ横ばいの値を示している。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIはA環境汚染防止を除き下降している。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

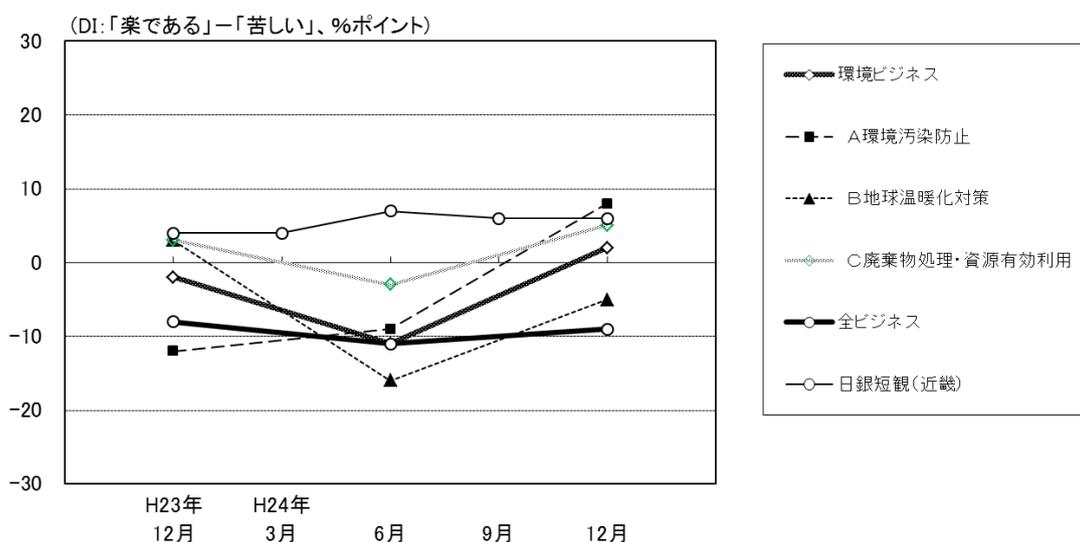
表15 資金繰りDI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-2 (-5)		-11 (-7)		2 (-4)
A環境汚染防止	-12 (-6)		-9 (-2)		8 (-2)
B地球温暖化対策	3 (-3)		-16 (-7)		-5 (-2)
C廃棄物処理・資源有効利用	3 (-7)		-3 (-9)		5 (-8)
D自然環境保全	-20 (-15)		*** (-24)		*** (-11)
全ビジネス	-8 (-11)		-11 (-10)		-9 (-7)
日銀短観(近畿)		4	4	7	6

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

(注) 括弧内は全国の値

図7 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは2であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と比べても環境ビジネスの資金繰りDIの-4を上回った。全ビジネスの資金繰りDIの-9と比較しても、近畿での環境ビジネスにおける資金繰りは改善の方向性であると考えられる。なお、全ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の平成24年12月における資金繰りDIの4よりも低い値となった。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止、C廃棄物処理・資源有効利用の資金繰りDIがプラスになっており、全国値よりも高くなっている。一方で、B地球温暖化対策は全国調査と比べて資金繰りが苦しい状況が見られる。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの資金繰りDIは13ポイント改善しており、また、いずれの分類においても改善が示された。特に、A環境汚染防止は大きく改善している。

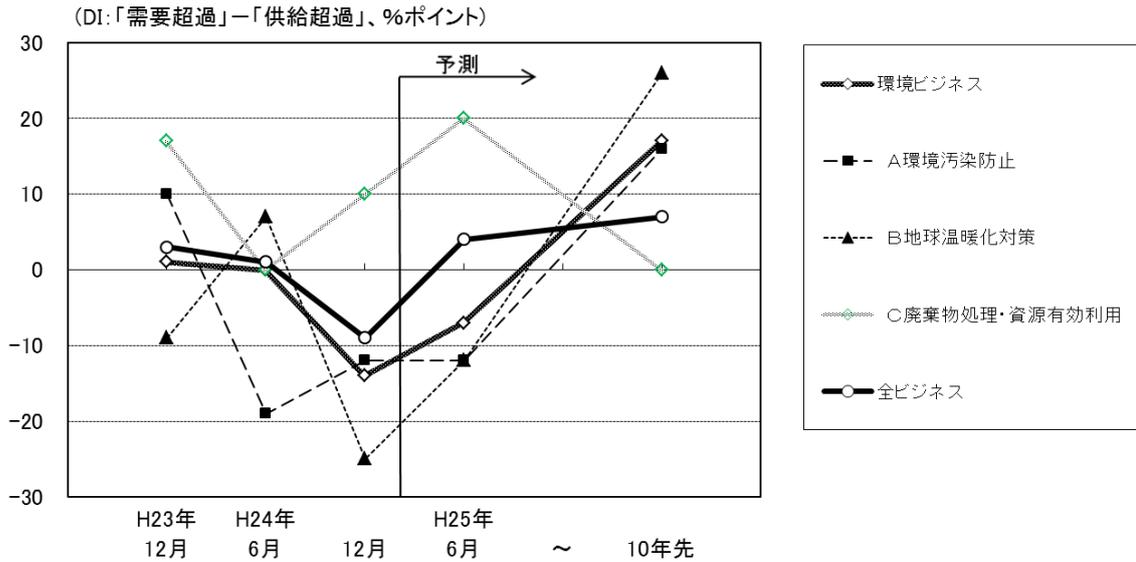
(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

表16 海外需給DI

	H23年 12月	H24年 6月	(今回) 12月	→ 予測		
				H25年 6月	~	10年先
環境ビジネス	1 (7)	0 (1)	-14 (-10)	-7 (-5)		17 (10)
<半年前における予測>		<-7>	<5>			<28>
A環境汚染防止	10 (3)	-19 (-2)	-12 (2)	-12 (6)		16 (25)
B地球温暖化対策	-9 (9)	7 (0)	-25 (-16)	-12 (-9)		26 (8)
C廃棄物処理・資源有効利用	17 (9)	*** (7)	10 (-14)	20 (-10)		0 (-3)
D自然環境保全	*** **	0 ***	*** (-9)	*** (-27)		*** (-9)
全ビジネス	3 (2)	1 (0)	-9 (-9)	4 (-2)		7 (10)
(半年前における予測)		<2>	<9>			<14>
うち 環境ビジネス実施企業	(6)	-12 (-3)	-14 (-9)	5 (-1)		8 (14)
うち 環境ビジネス未実施企業	(0)	6 (1)	-6 (-8)	3 (-3)		7 (9)

(注) 括弧内は全国の数値

図8 海外需給DI



- 環境ビジネスの海外需給DIは-14であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。
- 環境ビジネス分類の中では、C廃棄物処理・資源有効活用は海外需給DIは10であり、全国調査の-14を大きく上回ったが、他の分類は全国調査を下回った。
- 前回調査と比べると、環境ビジネス全体では-14ポイント下落しているが、先行きは改善傾向にある。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

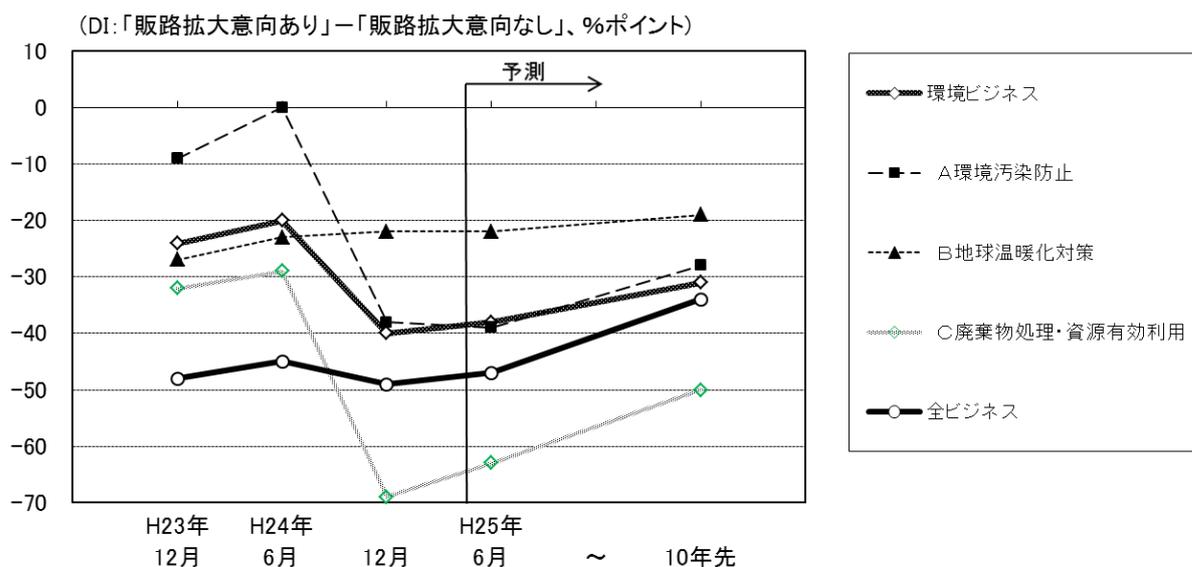
表17 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 6月	(今回) 12月	→ 予測		
				H25年 6月	~	10年先
環境ビジネス	-24 (-47)	-20 (-44)	-40 (-49)	-38 (-48)		-31 (-34)
(半年前における予測)		<-19>	<-19>			<-12>
A環境汚染防止	-9 (-32)	0 (-33)	-38 (-36)	-39 (-35)		-28 (-19)
B地球温暖化対策	-27 (-50)	-23 (-48)	-22 (-53)	-22 (-50)		-19 (-37)
C廃棄物処理・資源有効利用	-32 (-56)	-29 (-47)	-69 (-56)	-63 (-55)		-50 (-42)
D自然環境保全	*** (-36)	*** (-39)	*** (-41)	*** (-41)		*** (-21)
全ビジネス	-48 (-55)	-45 (-55)	-49 (-54)	-47 (-52)		-34 (-37)
(半年前における予測)		<-44>	<-45>			<-33>
うち 環境ビジネス実施企業	(-52)	-32 (-49)	-50 (-48)	-50 (-45)		-33 (-27)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-56)	-49 (-55)	-49 (-56)	-46 (-53)		-35 (-40)

(注) 括弧内は全国の数値

図9 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-40であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較すると、全ての時点で、海外への販売拡大意向は全国を上回った。

環境省 平成24年6月環境経済観測調査

秘

【提出期限 平成24年6月29日】

本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて環境省が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてコム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。 http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号
東京都〇〇区
△△ △丁目×-×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)
資本金 1000百万円 主要業種コード 1
前回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。 ※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄にご記入ください。
ご回答日 月 日 資本金
売上高
主要業種
1 建設業 9 その他製造業 17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ 10 電気業 18 学術研究、
3 石油、化学、ゴム 11 ガス業 専門・技術サービス業
4 農業、土石 12 水道、熱供給業 19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品 13 情報通信業 20 生活関連サービス業、
6 一般機械 14 運輸業、郵便業 娯楽業
7 電気機械 15 卸売業、小売業 21 サービス業
8 輸送用機械 16 金融、保険業 22 その他
担当部署 担当人名
e-mail TEL

全員ご回答ください。
問1. 我が国の環境ビジネス全体
(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況
(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例、A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はブランクとしてください。
現在 半年先 10年先
1. 良い 1 1
2. さほど良くない 2 2
3. 悪い 3 3

全員ご回答ください。
問2. 貴社のビジネス全体の業況等
貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。
(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。
(1) 業況
(2) 業界の国内需給
(3) 提供価格(注)
(4) 投入する研究開発費(注)
(5) 投入する設備規模(注)
(6) 投入する人員体制(注)
(7) 資金繰り「現在」のみ
(8) 海外販路拡大の意向
(9) 海外販路拡大の意向

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。
問3-1. 実施している環境ビジネス
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上上の割合(%)と併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号(例 A-1)
売上高に占める環境ビジネスの売上上の割合。
現在 半年先 10年先
1. 良い 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
2. さほど良くない 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
3. 悪い 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3
1. 需要超過 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
2. ほぼ均衡 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
3. 供給超過 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3
1. 上昇 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
2. もちあい(横ばい) 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
3. 下落 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3
1. 増加 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
2. 横ばい 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
3. 減少 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3
1. 拡大 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
2. 横ばい 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
3. 縮小 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3
1. 楽である 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
2. さほど苦しくない 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
3. 苦しい 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3
(8) 海外販路拡大の意向
(9) 海外販路拡大の意向

全員ご回答ください。
問4. 今後実施したい環境ビジネス
(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。
(2) 実施したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)
(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。
(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)

ご記入にあたっての注意事項
1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア)回答日現在の状況について (イ)グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願いします。 (ウ)季節変動がある場合は、この要因を除いた要因ベースでご判断ください。 (エ)業種分類等は別冊を参照ください。
ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先
(事務局連絡先 削除)
趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 弘内 (以下削除)

ご回答に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。
現在実施している環境ビジネスはありますか。
1. ある → 問3-1へ
2. ない → 問4へ
ご協力ありがとうございました。

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 24 年 12 月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09, 10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12, 13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18, 19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25, 26, 27)
7	電気機械	電気機械製造業(28, 29, 30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15, 20, 32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40, 41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42, 43, 44, 45, 46)、その他関連業(47, 48, 49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63, 64, 66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72, 74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76, 77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78, 79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89, 90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92, 93, 94, 95, 96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81, 82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガスリン・軽油／環境対応型建材 等）／放射性汚染対策製品の製造（防護服、線量計等）

サービスの提供（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化／放射性物質に汚染された土壌等の除染 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破砕・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等（災害廃棄物、放射性物質により汚染された廃棄物の処理を含む）
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 記入例

環境省 平成24年12月環境経済観測調査

政府統計

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、原則のご回答や企業・団体名が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ リサーチ・アソシエーツ株式会社業務委託しますが、同社との間で必要契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号
100-8975
330-6018

東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま市中央区新都心11-2
環境株式会社
（直轄）

資本金	1000百万円	主要業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
※ 死先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日 6月8日 **資本金** 300百万円

売上高 000百万円

主要業種 別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙/パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 農業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	21 サービス業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 総務部環境グループ **担当部署** 環境 花子

e-mail 03-3581-3351 **TEL** kankyo@kankyo...

全員ご回答ください。

図2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体		現在	半年先	10年先
(1) 業況	良い	1	1	1
	さほど良いない	2	2	2
	悪い	3	3	3
(2) 業界の国内需給	需要超過	1	1	1
	ほぼ均衡	2	2	2
	供給超過	3	3	3
(3) 提供価格(注)	上昇	1	1	1
	もろちない(横ばい)	2	2	2
	下落	3	3	3
(4) 投入する研究開発費(注)	増加	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	減少	3	3	3
(5) 投入する設備規模(注)	拡大	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	縮小	3	3	3
(6) 投入する人身体制(注)	拡大	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	縮小	3	3	3
(7) 資金繰り「現在」のみ	楽である	1		
	さほど苦しくない	2		
	苦しい	3		

下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を実施している場合>		現在	半年先	10年先
(8) 業界の海外需給	需要超過	1	1	1
	ほぼ均衡	2	2	2
	供給超過	3	3	3
<海外向けの事業を実施していない場合>		現在	半年先	10年先
(9) 海外販路拡大の意向	販路拡大意向あり	1	1	1
	わからない/未定	2	2	2
	販路拡大意向なし	3	3	3

図3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1 ある → 図3-1へ
2. ない → 図4へ

図3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A-1	-	-
現在	半年先	10年先
35%	%	%

売上高に占める環境ビジネスの売上割合

図4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている環境ビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

(2) 実施したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている環境ビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も母体決算の事業範囲を対象にお願いします。 (ウ) 事業活動がある場合は、この要因を脱した事業ペースでご判断ください。 (エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先

(事務局連絡先 削除)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室
(以下 削除)

ご協力ありがとうございます。

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

「1. 主要業種一覧」から選択し、番号に○で囲んで下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

「(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。

環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

図3-1. 実施している環境ビジネス

ご協力ありがとうございます。
【提出期限 平成24年12月21日】

全員ご回答ください。

図4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている環境ビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

(2) 実施したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている環境ビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も母体決算の事業範囲を対象にお願いします。 (ウ) 事業活動がある場合は、この要因を脱した事業ペースでご判断ください。 (エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先

(事務局連絡先 削除)
趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室
(以下 削除)

ご協力ありがとうございます。